

未定稿

前払式支払手段に関する緊急アンケートの中間結果報告 (大要)

○アンケート対象 会員である前払式支払手段発行者全社 191社
 回答社数 70社

○質問への回答結果

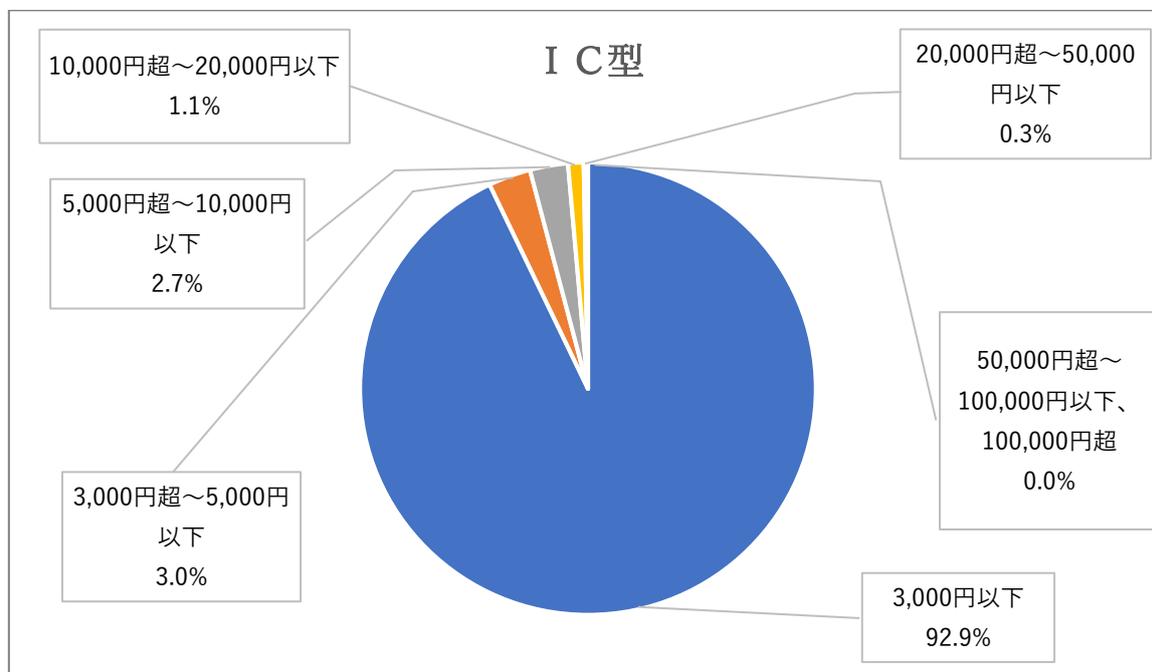
1. (発行者が指定する日における) - I D の未使用残高の金額階層別 I D 個数の I D 全個数に対する構成比

< I C 型・リチャージ型 : 5 社 >

(単位 : %)

3,000 円以下	3,000 円超 5,000 円以下	5,000 円超 10,000 円以下	10,000 円超 20,000 円以下	20,000 円超 50,000 円以下	50,000 円超 100,000 円以下	100,000 円超	合計
92.9	3.0	2.7	1.1	0.3	0.0 (注)	0.0 (注)	100

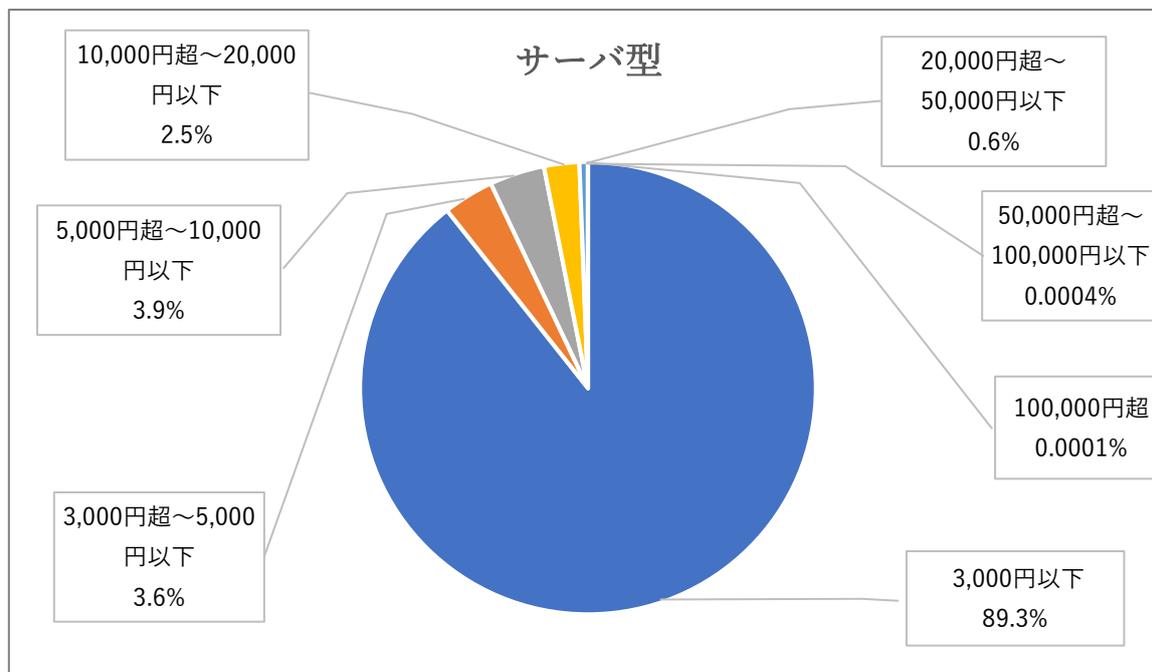
(注)いずれも小数点 8 桁の数字



<サーバ型・リチャージ型：17社>

(単位：%)

3,000 円以下	3,000 円超 5,000 円以下	5,000 円超 10,000 円以下	10,000 円超 20,000 円以下	20,000 円超 50,000 円以下	50,000 円超 100,000 円以下	100,000 円超	合計
89.3	3.6	3.9	2.5	0.6	0.0004	0.0001	100



2. 供託等資産保全を50%以上から100%に引き上げた場合の影響(70社)

事業継続への影響	発行専門 会社	左記以外 の発行者
① 事業継続上ほとんど影響はない。	2	10
② 資金繰りや収益に影響するが、事業継続に支障が生ずるほどの影響はない。	3	28
③ 資金繰りや収益に大きく影響し、事業継続を見直さざるを得ない。	3	10
④ 事業として成り立たず事業継続が困難となる。	1	1
⑤ その他	1	12
合計	10	61

(注1)「発行専門会社」とは、前払式支払手段の発行に係る業務を主たる業務とし、その収入に占める割合が全体の50%超の会社をいう。

(注2)複数回答あり。

(以下ご参考)

1. 紙型・磁気型（減算使いきり型）の金額区分別種類数の構成比

(単位：%)

金額区分	紙型	磁気型
3,000 円以下	72.5	45.6
3,000 円超 5,000 円以下	8.5	14.6
5,000 円超 10,000 円以下	10.4	15.9
10,000 円超 20,000 円以下	3.2	12.6
20,000 円超 50,000 円以下	3.4	9.2
50,000 円超 100,000 円以下	1.5	1.7
100,000 円超	0.5	0.4
合 計	100	100

出典：一般社団法人日本資金決済業協会「第 20 回発行事業実態調査統計（平成 29 年度版）」に基づき作成